

# TOPICS

## 平成14年就業構造基本調査が公表される

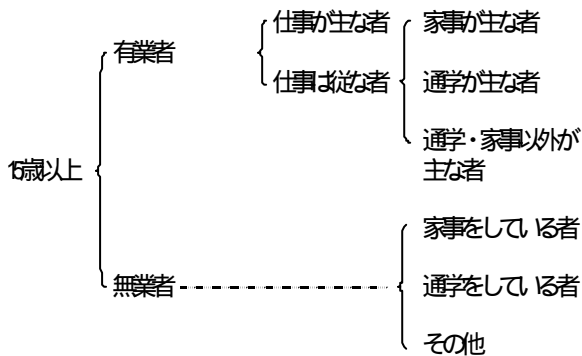
総務省統計局が公表した「平成14年就業構造基本調査」によると、有業者数は調査開始以来初の減少となった。就業日数は長期と短期の二極化が進み、転職率、離職率は上昇基調が続いている。また、雇用形態間の異動では非正規化が進展している。

### 就業構造基本調査

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、わが国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回の調査以来ほぼ3年毎に実施され、57年以降は5年毎に実施し、今回の調査は14回目に当たる。

### 就業状態



- ・有業者...ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降も仕事をしていくことになっている者、および仕事はもっているが現在は休んでいる者
- ・無業者...ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者。

### 調査結果

#### 有業者数

平成14年10月1日現在の有業者数は、6,500万9千人で、前回調査（平成9年：以下同じ）に比べ3.0%の減少となった。有業者数が減少したのは昭和31年の調査開始以来初めてのこと。

主な産業別の有業者数を見ると、以下の通りで

ある。

主な産業別有業者数(千人)

	平成9年	平成14年	平成9年調査比
農業	3,277	2,701	17.6
建設業	6,867	6,068	11.6
製造業	14,452	12,425	14.0
卸売・小売 飲食店	14,961	14,669	2.0
金融・保険業	1,975	1,798	9.0
サービス業	17,043	18,410	0.1

### 就業日数

雇用者の年間就業日数は、「200日未満の短期」と「250日以上長期」が前回調査に比べそれぞれ増加し、二極化の傾向が強くなっている。

週間就業時間は短時間就業（35時間未満）と長時間就業（49時間以上）に二極化している。

男性では長時間就業者の割合が上昇、女性では短時間就業者の割合が上昇している。

### 転職率・離職率

転職率は男性がほぼ横ばい、女性は上昇傾向にある。離職率は男女とも上昇傾向。

年齢階層別では若年層で高い転職率、若年層と60歳代前半で高い離職率となっている。

転職を希望する者の有業者に対する割合（転職希望率）は上昇傾向。

男女別では女性が比較的高いが平成14年調査ではその差が縮小した。

年齢階層別にみると15～24歳で20%を超える高い割合であり、年齢階層が高くなるほど転職希望率は低下してくる。

転職を希望する者の希望理由は「収入が少ない」が最も多く、ついで「時間的・肉体的に負担が大きい」「事業不振や先行き不安」となっている。

「収入が少ない」は平成 9 年に引き続き増加しており、平成 4 年に比べると約 1.6 倍になっている。

$$\text{転職率} = \frac{\text{転職者}}{\text{継続就業者} + \text{転職者} + \text{離職者}}$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{離職者}}{\text{継続就業者} + \text{転職者} + \text{離職者}}$$

継続就業者...1 年前も現在も同じ勤め先で就業していた者

転職者...1 年前の企業と現在の勤め先が異なる者

離職者...1 年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて

現在は仕事をしていない者

転職率、離職率を都道府県別にみると、転職率の上位 5 位は 沖縄県 (6.2%) 福岡県 (5.9%) 神奈川県 (5.8%) 埼玉県、東京都、滋賀県、大阪府 (5.7%) となっており、奈良県は 4.7% の 27 位、全国平均は 5.2%。

転職率の高い地域は沖縄県、大都市のある都道府県およびその周辺県に集中している。

離職率の上位 5 位は 大阪府 (7.7%) 奈良県、福岡県 (7.4%) 沖縄県 (7.2%) 兵庫県 (7.1%) となっており、全国平均は 6.4%。

離職率が高い地域は近畿地方周辺。

女性では「非正規就業者」の割合が 5 割を上回る。

雇用者に占める「非正規就業者(パート、アルバイト等)」の割合を男女別にみると平成 9 年から 14 年にかけて男性は 10.1% から 14.8% に、女性は 42.2% から 50.7% へいずれも大きく上昇している。

一方、「正規の職員・従業員」の割合は男女とも低下している。

長期的にみても「非正規従業員」の割合は上昇を続けているが、この 5 年間はその傾向が男女とも顕著になっている。

男性では就業希望率、求職者率とも上昇

無業者の就業希望率および求職者率は、男性は上昇、女性は低下し、就業希望率は男女間で逆転した。

男性の就業希望率が 3 割に達したのは調査開始以来初めて。

求職者率...求職者の無業者に占める割合

また、求職者の求職期間は引き続き長期化の傾向となっており、特に男性では求職期間が 1 年以上の者の割合が大幅に上昇し、3 か月未満の者の割合が低下するなど、長期化の傾向が顕著に表れている。

雇用形態間の異動をみても非正規化が進展

過去 5 年間の雇用者の雇用形態間の異動をみると、正規の職員・従業員からパート・アルバイトなどの非正規就業者への転換が進展している。

過去 5 年間に正規の職員・従業員から就業異動した者のうち、35.5% (211 万 7 千人) が非正規就業者に転換、一方非正規就業者から就業異動した者のうち、正規の職員・従業員に転換できたのは 24.8% (113 万 4 千人) にとどまっている。

また、過去に一度でも転職を経験したことのある有業者の割合は 48.4% でほぼ半数を占めている。

最終卒業学校別に転職ありの割合をみると、高校・旧制中卒の 52.7% に対し、大学・大学院卒は 38.0% と低い。

転職経験のある者の年代別割合をみると、30 歳代後半までは学歴が高いほど低くなっているが、60 歳以上では学歴の順番がほぼ入れ替わっている。